

# 結 果 の 概 要

## — 詳細集計 —

### I 移動者数及び移動率

#### 都道府県間の移動者数は15年連続減少、移動率は1.85%で過去最低を更新

平成22年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は508万4579人で、前年に比べ21万5446人（4.1%）の減少と、16年以降7年連続の減少となっている。男女別にみると、男女共に平成16年以降7年連続の減少となっている。

移動者数の推移をみると、昭和30年代から40年代半ばにかけては、我が国の経済が高度成長期にあり、移動者数が増加した。しかし、第一次石油危機が発生した翌年の昭和49年以降は減少に転じ、61年まではほぼ一貫して減少が続いた後、62年以降はほぼ同水準で推移した。平成7年には阪神・淡路大震災の影響もあったことから、移動者数は一時的に増加したが、8年以降は再び減少に転じ、その後は15年を除き減少が続いている。

移動率（10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率）は4.04%と、前年に比べ0.17ポイント低下し、平成16年以降7年連続の低下となっている。男女別にみると、男性は平成8年以降15年連続の低下、女性は16年以降7年連続の低下となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は233万2392人で、前年に比べ13万7187人（5.6%）の減少と、平成8年以降15年連続の減少となっている。男女別にみると、男性は平成8年以降15年連続の減少、女性は14年以降9年連続の減少となっている。

都道府県間移動率は1.85%と、前年に比べ0.11ポイント低下し、3年連続の2%未満で、平成8年以降15年連続の低下となり、過去最低となっている。男女別にみると、男女共に平成8年以降15年連続の低下となっている。

都道府県内移動者数は275万2187人で、前年に比べ7万8259人（2.8%）の減少と、平成16年以降7年連続の減少となっている。男女別にみると、男性は平成16年から減少、21年はわずかに増加したが、22年は再び減少となっている。女性は平成16年以降7年連続の減少となっている。

都道府県内移動率は2.19%と、前年に比べ0.06ポイント低下し、平成16年以降7年連続の低下となっている。男女別にみると、男性は平成21年にわずかに上昇したが、22年は再び低下に転じ、女性は16年以降7年連続の低下となっている。

（図1、表1、統計表第1表）

図1 移動率の推移（昭和29年～平成22年）

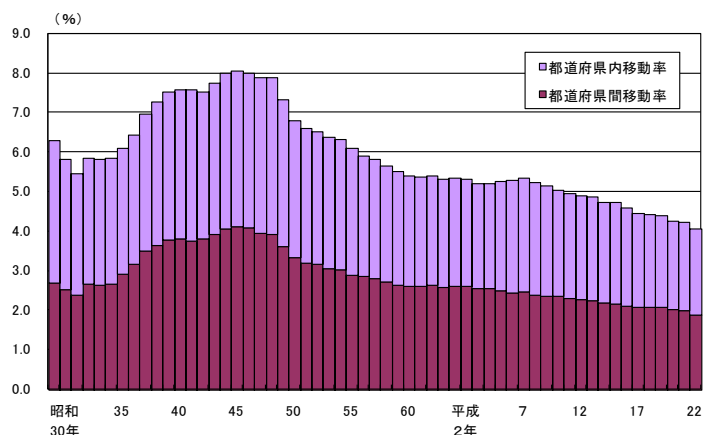


表1 移動者数及び移動率の推移（昭和29年～平成22年）

年	移動者数 1)			対前年増加率			移動率 2)			日本人人口 3)	
	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内		
	人	人	人	%	%	%	%	%	%	千人	
昭和29年	1954	5,498,318	2,352,814	3,145,504	...	...	...	6.27	2.68	3.59	87,652
30	1955	5,140,569	2,227,052	2,913,517	-6.5	-5.3	-7.4	5.80	2.51	3.29	* 88,678
31	1956	4,859,625	2,121,781	2,737,844	-5.5	-4.7	-6.0	5.43	2.37	3.06	89,573
32	1957	5,268,248	2,380,316	2,887,932	8.4	12.2	5.5	5.83	2.64	3.20	90,327
33	1958	5,294,291	2,380,626	2,913,665	0.5	0.0	0.9	5.81	2.61	3.20	91,162
34	1959	5,357,658	2,442,633	2,915,025	1.2	2.6	0.0	5.82	2.65	3.17	92,033
35	1960	5,652,659	2,679,719	2,972,940	5.5	9.7	2.0	6.09	2.89	3.20	* 92,841
36	1961	6,012,494	2,952,389	3,060,105	6.4	10.2	2.9	6.42	3.15	3.27	93,724
37	1962	6,580,189	3,302,749	3,277,440	9.4	11.9	7.1	6.95	3.49	3.46	94,613
38	1963	6,936,831	3,472,747	3,464,084	5.4	5.1	5.7	7.26	3.63	3.62	95,580
39	1964	7,256,781	3,634,372	3,622,409	4.6	4.7	4.6	7.51	3.76	3.75	96,597
40	1965	7,380,637	3,692,233	3,688,404	1.7	1.6	1.8	7.56	3.78	3.78	* 97,681
41	1966	7,431,660	3,683,698	3,747,962	0.7	-0.2	1.6	7.55	3.74	3.81	98,443
42	1967	7,478,988	3,761,267	3,717,721	0.6	2.1	-0.8	7.51	3.78	3.73	99,603
43	1968	7,775,456	3,937,414	3,838,042	4.0	4.7	3.2	7.72	3.91	3.81	100,737
44	1969	8,125,600	4,115,576	4,010,024	4.5	4.5	4.5	7.97	4.04	3.93	101,938
45	1970	8,272,511	4,235,008	4,037,503	1.8	2.9	0.7	8.02	4.11	3.92	* 103,119
46	1971	8,359,711	4,256,605	4,103,106	1.1	0.5	1.6	8.00	4.07	3.92	104,539
47	1972	8,349,840	4,156,854	4,192,986	-0.1	-2.3	2.2	7.88	3.92	3.96	106,006
48	1973	8,538,820	4,234,338	4,304,482	4) 1.0	4) 0.4	4) 1.5	7.87	3.90	3.97	108,478
49	1974	8,026,879	3,932,387	4,094,492	-6.0	-7.1	-4.9	7.30	3.58	3.72	109,940
50	1975	7,543,506	3,697,721	3,845,785	-6.0	-6.0	-6.1	6.78	3.32	3.46	* 111,297
51	1976	7,391,627	3,565,121	3,826,506	-2.7	-3.6	-0.5	6.57	3.17	3.40	112,447
52	1977	7,395,319	3,567,559	3,827,760	0.0	0.1	0.0	6.51	3.14	3.37	113,514
53	1978	7,291,505	3,487,439	3,804,066	-1.4	-2.2	-0.6	6.37	3.04	3.32	114,534
54	1979	7,295,465	3,469,432	3,826,033	0.1	-0.5	0.6	6.32	3.00	3.31	115,496
55	1980	7,067,308	3,356,377	3,710,931	-3.1	-3.3	-3.0	6.07	2.88	3.19	* 116,391
56	1981	6,901,752	3,318,200	3,583,552	-2.3	-1.1	-3.4	5.89	2.83	3.06	117,222
57	1982	6,852,395	3,288,182	3,564,213	-0.7	-0.9	-0.5	5.80	2.79	3.02	118,043
58	1983	6,674,373	3,196,126	3,478,247	-2.6	-2.8	-2.4	5.62	2.69	2.93	118,839
59	1984	6,558,917	3,136,773	3,422,144	-1.7	-1.9	-1.6	5.48	2.62	2.86	119,593
60	1985	6,482,108	3,117,160	3,364,948	-1.2	-0.6	-1.7	5.39	2.59	2.80	* 120,328
61	1986	6,467,999	3,128,856	3,339,143	-0.2	0.4	-0.8	5.35	2.59	2.76	120,919
62	1987	6,536,868	3,171,170	3,365,698	1.1	1.4	0.8	5.38	2.61	2.77	121,482
63	1988	6,464,930	3,136,902	3,328,028	-1.1	-1.1	-1.1	5.30	2.57	2.73	121,947
平成元年	1989	6,517,930	3,158,749	3,359,181	0.8	0.7	0.9	5.33	2.58	2.75	122,356
2	1990	6,518,785	3,168,335	3,350,450	0.0	0.3	-0.3	5.31	2.58	2.73	* 122,721
3	1991	6,402,883	3,131,194	3,271,689	-1.8	-1.2	-2.4	5.20	2.54	2.66	123,123
4	1992	6,387,992	3,107,998	3,279,994	-0.2	-0.7	0.3	5.17	2.52	2.66	123,516
5	1993	6,502,831	3,079,080	3,423,751	1.8	-0.9	4.4	5.25	2.49	2.76	123,847
6	1994	6,561,214	3,022,279	3,538,935	0.9	-1.8	3.4	5.28	2.43	2.85	124,149
7	1995	6,632,096	3,049,567	3,582,529	1.1	0.9	1.2	5.33	2.45	2.88	* 124,428
8	1996	6,514,555	2,961,476	3,553,079	-1.8	-2.9	-0.8	5.22	2.37	2.85	124,708
9	1997	6,424,690	2,936,261	3,488,429	-1.4	-0.9	-1.8	5.14	2.35	2.79	124,961
10	1998	6,277,512	2,927,032	3,350,480	-2.3	-0.3	-4.0	5.01	2.34	2.68	125,248
11	1999	6,186,490	2,845,046	3,341,444	-1.4	-2.8	-0.3	4.93	2.27	2.66	125,427
12	2000	6,146,670	2,813,464	3,333,206	-0.6	-1.1	-0.2	4.89	2.24	2.65	* 125,613
13	2001	6,110,826	2,810,000	3,300,826	-0.6	-0.1	-1.0	4.85	2.23	2.62	125,930
14	2002	5,952,581	2,739,405	3,213,176	-2.6	-2.5	-2.7	4.72	2.17	2.55	126,053
15	2003	5,961,576	2,706,049	3,255,527	0.2	-1.2	1.3	4.72	2.14	2.58	126,206
16	2004	5,771,921	2,636,625	3,135,296	-3.2	-2.6	-3.7	4.57	2.09	2.48	126,266
17	2005	5,601,560	2,601,648	2,999,912	-3.0	-1.3	-4.3	4.44	2.06	2.38	* 126,205
18	2006	5,564,346	2,594,105	2,970,241	-0.7	-0.3	-1.0	4.41	2.06	2.35	126,154
19	2007	5,498,941	2,579,538	2,919,403	-1.2	-0.6	-1.7	4.36	2.05	2.32	126,085
20	2008	5,356,935	2,508,533	2,848,402	-2.6	-2.8	-2.4	4.25	1.99	2.26	125,947
21	2009	5,300,025	2,469,579	2,830,446	-1.1	-1.6	-0.6	4.21	1.96	2.25	125,820
22	2010	5,084,579	2,332,392	2,752,187	-4.1	-5.6	-2.8	4.04	1.85	2.19	* 125,870

注1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。

2) 移動率は、日本人人口に対する移動者数の比率である。

3) 日本人人口は \*印の年は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の人口推計の結果である。

なお、昭和47年までは沖縄県の人口を含んでいない。

平成22年は平成22年国勢調査の人口速報集計による人口から平成22年版在留外国人統計の外国人人口を引いて算出している。

4) 対前年増加率は沖縄県を除いて算出している。

## Ⅱ 都道府県別転入・転出の状況

### 転入率が最も高いのは東京都の3.11%、転入率は前年より低下

都道府県別に転入者数をみると、東京都への転入者が39万6318人と最も多く、次いで神奈川県（21万5904人）が20万人台、埼玉県、千葉県、大阪府及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県への転入者数の合計は118万2999人となり、転入者総数の50.7%を占めている。

都道府県別に転入率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入者数の比率）をみると、東京都が3.11%と最も高く、次いで千葉県（2.48%）、神奈川県（2.43%）、埼玉県（2.30%）などとなっている。一方、北海道が0.89%と最も低く、次いで新潟県（1.01%）、福井県（1.14%）などとなっている。

なお、転入率が前年より上昇しているのは高知県（1.42%）のみで、0.07ポイント上昇している。

（表2、統計表第3表）

### 転出率が最も高いのは東京都の2.73%、転出率は前年より低下

都道府県別に転出者数をみると、東京都からの転出者が34万7987人と最も多く、次いで神奈川県（20万1017人）が20万人台、大阪府、埼玉県、千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は109万5002人となり、転出者総数の46.9%を占めている。なお、転出者数が10万人以上の6都府県は、転入者数も10万人以上となっている。

都道府県別に転出率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出者数の比率）をみると、東京都が2.73%と最も高く、次いで神奈川県（2.26%）、千葉県（2.25%）、京都府（2.13%）、埼玉県（2.08%）などとなっている。一方、北海道が1.05%と最も低く、次いで新潟県（1.18%）、富山県（1.23%）などとなっている。

なお、転出率が前年より上昇している都道府県はなく、香川県（2.01%）のみ前年と同率となっている。

（表2、統計表第3表）

表2 都道府県別の転入・転出者数及び移動率（平成22年）

都道府県	実数			移動率			（参考）平成21年	
	転入者数	転出者数	転入超過数 （－は転出超過）	転入率	転出率	転入超過率 （－は転出超過）	転入超過数 （－は転出超過）	転入超過率 （－は転出超過）
	人	人	人	%	%	%	人	%
全 国	2,332,392	2,332,392	0	1.85	1.85	0.00	0	0.00
01 北海道	48,784	57,421	-8,637	0.89	1.05	-0.16	-12,178	-0.22
02 青森県	19,963	24,995	-5,032	1.46	1.83	-0.37	-6,599	-0.48
03 岩手県	17,893	22,131	-4,238	1.35	1.67	-0.32	-5,543	-0.42
04 宮城県	47,358	47,914	-556	2.03	2.06	-0.02	-1,927	-0.08
05 秋田県	12,735	16,463	-3,728	1.18	1.52	-0.34	-4,549	-0.42
06 山形県	13,517	17,124	-3,607	1.16	1.47	-0.31	-4,000	-0.34
07 福島県	25,611	31,363	-5,752	1.27	1.55	-0.29	-7,909	-0.39
08 茨城県	50,029	49,085	944	1.72	1.69	0.03	1,722	0.06
09 栃木県	31,940	33,465	-1,525	1.62	1.70	-0.08	-2,573	-0.13
10 群馬県	27,335	28,633	-1,298	1.39	1.46	-0.07	-1,882	-0.10
11 埼玉県	162,483	147,059	15,424	2.30	2.08	0.22	18,083	0.26
12 千葉県	151,402	137,215	14,187	2.48	2.25	0.23	21,692	0.36
13 東京都	396,318	347,987	48,331	3.11	2.73	0.38	56,220	0.45
14 神奈川県	215,904	201,017	14,887	2.43	2.26	0.17	21,466	0.24
15 新潟県	23,754	27,858	-4,104	1.01	1.18	-0.17	-4,461	-0.19
16 富山県	12,664	13,310	-646	1.17	1.23	-0.06	-1,932	-0.18
17 石川県	17,182	17,705	-523	1.48	1.53	-0.05	-870	-0.08
18 福井県	9,058	10,468	-1,410	1.14	1.32	-0.18	-2,290	-0.29
19 山梨県	13,070	14,438	-1,368	1.54	1.71	-0.16	-1,182	-0.14
20 長野県	26,871	28,974	-2,103	1.27	1.37	-0.10	-4,528	-0.21
21 岐阜県	26,793	30,181	-3,388	1.32	1.49	-0.17	-5,188	-0.25
22 静岡県	52,128	56,022	-3,894	1.42	1.53	-0.11	-3,138	-0.08
23 愛知県	105,769	107,031	-1,262	1.47	1.49	-0.02	4,075	0.06
24 三重県	27,619	29,211	-1,592	1.53	1.62	-0.09	-3,424	-0.19
25 滋賀県	26,793	24,477	2,316	1.94	1.77	0.17	1,084	0.08
26 京都府	53,014	54,954	-1,940	2.05	2.13	-0.08	-3,601	-0.14
27 大阪府	151,123	154,693	-3,570	1.75	1.79	-0.04	-2,273	-0.03
28 兵庫県	90,632	93,275	-2,643	1.65	1.70	-0.05	203	0.00
29 奈良県	25,690	27,987	-2,297	1.85	2.01	-0.17	-2,884	-0.21
30 和歌山県	12,064	14,289	-2,225	1.21	1.44	-0.22	-2,504	-0.25
31 鳥取県	9,319	10,451	-1,132	1.60	1.79	-0.19	-1,853	-0.32
32 島根県	10,749	12,319	-1,570	1.51	1.73	-0.22	-1,899	-0.27
33 岡山県	28,005	30,089	-2,084	1.46	1.57	-0.11	-2,634	-0.14
34 広島県	47,265	49,167	-1,902	1.68	1.74	-0.07	-3,207	-0.11
35 山口県	23,041	25,927	-2,886	1.60	1.80	-0.20	-2,721	-0.19
36 徳島県	10,120	11,705	-1,585	1.30	1.50	-0.20	-2,038	-0.26
37 香川県	18,458	19,863	-1,405	1.87	2.01	-0.14	-834	-0.08
38 愛媛県	18,762	21,358	-2,596	1.32	1.50	-0.18	-2,637	-0.18
39 高知県	10,778	11,560	-782	1.42	1.52	-0.10	-2,178	-0.29
40 福岡県	98,435	95,762	2,673	1.96	1.91	0.05	469	0.01
41 佐賀県	15,906	17,494	-1,588	1.88	2.07	-0.19	-1,909	-0.22
42 長崎県	24,343	29,206	-4,863	1.72	2.06	-0.34	-5,886	-0.41
43 熊本県	28,759	31,031	-2,272	1.59	1.72	-0.13	-4,261	-0.24
44 大分県	19,505	21,548	-2,043	1.65	1.82	-0.17	-2,280	-0.19
45 宮崎県	19,870	22,017	-2,147	1.76	1.95	-0.19	-2,286	-0.20
46 鹿児島県	29,182	32,167	-2,985	1.72	1.89	-0.18	-3,757	-0.22
47 沖縄県	24,399	23,983	416	1.76	1.73	0.03	801	0.06

注) 移動率は、当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率である。

**愛知県は14年ぶりに転出超過、大阪府は11年ぶりに転出超過数が前年に比べて増加**

都道府県別に転入超過数をみると、東京都が4万8331人と最も多く、次いで埼玉県（1万5424人）、神奈川県（1万4887人）、千葉県（1万4187人）など8都県で転入超過となり、前年に比べ2県減少している。8都県は前年も転入超過であるが、福岡県及び滋賀県を除く6都県で転入超過数が減少している。東京都の転入超過数は、平成20年から21年では約2万7000人の大きな減少となったが、21年から22年では7889人の減少となっている。

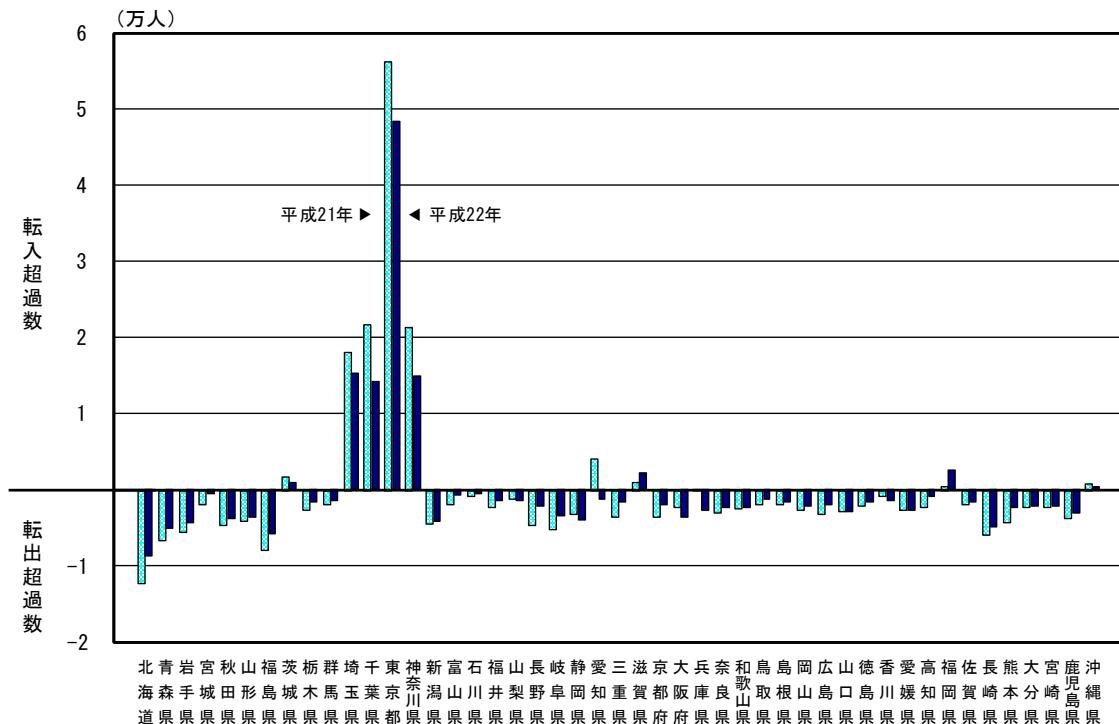
転出超過数をみると、北海道が8637人と最も多く、次いで福島県（5752人）、青森県（5032人）、長崎県（4863人）など、39道府県で転出超過となっている。

前年の転入超過から転出超過へ転じたのは、愛知県及び兵庫県の2県で、このうち、愛知県は平成8年以来14年ぶりに転出超過となっている。転出超過数が前年に比べ増加しているのは、大阪府、静岡県、香川県、山梨県及び山口県の5府県で、前年の8府県から3県減少している。大阪府で転出超過数が増加するのは平成11年以来11年ぶりとなっている。これに対し、転出超過数が前年に比べ減少しているのは、北海道、長野県、福島県など32道府県で、減少幅は3000人台が北海道（3541人）、2000人台が2県、1000人台が12府県となっている。

平成21年、22年とも、転入超過数の最も多い東京都と転出超過数の最も多い北海道の差をみると、22年は5万6968人となっており、21年（6万8398人）より更に縮小している。

（図2，表2，統計表第2表，第3表）

**図2 都道府県別転入・転出超過数（平成21年，平成22年）**



**転入・転出超過率は共に低下傾向**

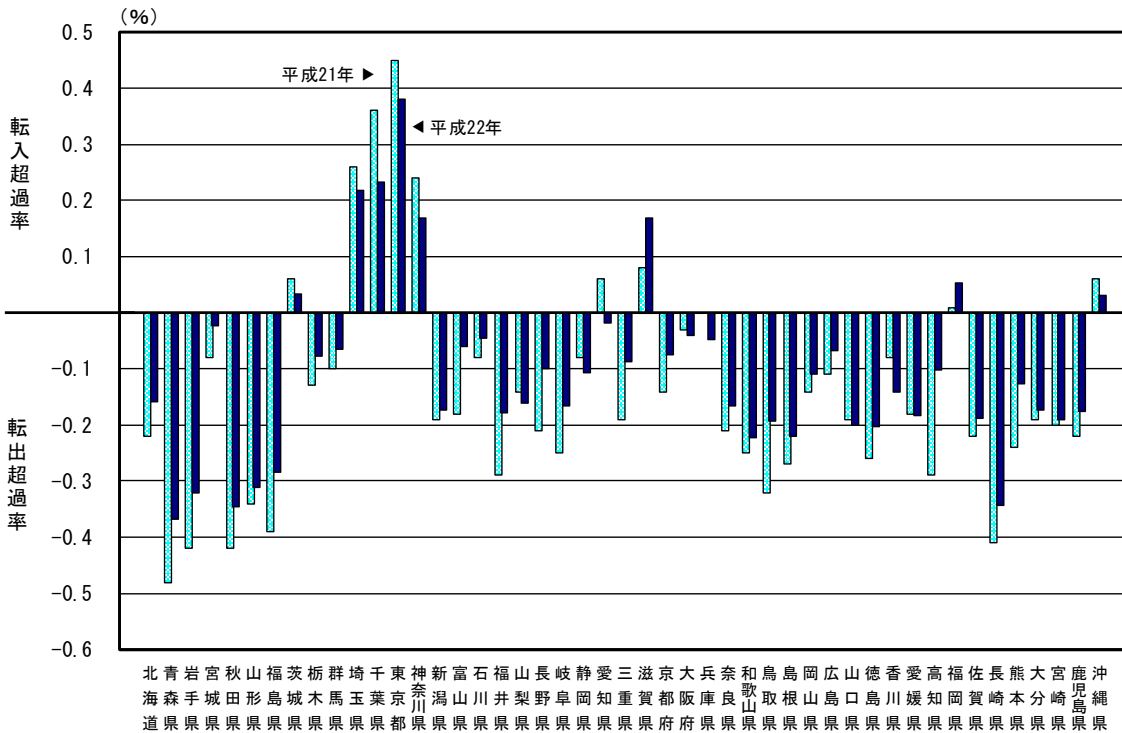
都道府県別に転入超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入超過数の比率）をみると、東京都が0.38%と最も高く、次いで千葉県(0.23%)，埼玉県(0.22%)，神奈川県及び滋賀県(共に0.17%)などとなり，転入超過率は8都県のうち6都県で前年に比べ低下している。

転出超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出超過数の比率）をみると、青森県が0.37%と最も高く、次いで秋田県及び長崎県(共に0.34%)，岩手県(0.32%)などとなり，転出超過率は39道府県のうち31道府県で前年に比べ低下している。なお，転出超過に転じた愛知県の転出超過率は0.02%，兵庫県の転出超過率は0.05%となっている。

転入超過率が最も高い東京都をみると，平成22年(0.38%)は，21年(0.45%)より0.07ポイント低下している。転出超過率が最も高い青森県をみると，平成22年(0.37%)は，21年(0.48%)より0.11ポイント低下している。東京都の転入超過率と青森県の転出超過率の差をみると，平成22年は0.75ポイントとなっており，21年の0.93ポイントより縮小している。

(図3，表2，統計表第3表，参考表1)

**図3 都道府県別転入・転出超過率（平成21年，平成22年）**



### Ⅲ 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況

#### 3大都市圏全体の転入超過数は6年ぶりに10万人を下回る

平成22年の3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況を見ると、東京圏は9万2829人の転入超過であるのに対して、名古屋圏は6242人、大阪圏は1万450人の転出超過となり、3大都市圏全体では7万6137人の転入超過となっている。

3大都市圏全体の転入・転出超過の推移をみると、昭和30年からの高度経済成長期には大幅な転入超過が続き、36年の65万人強を最多に、45年までは40万人を超えていた。その後、転入超過数は急速に減少し、安定成長期に入った昭和51年には、調査開始以来初めて転出超過となった。昭和52年には再び転入超過になり61年と62年の15万人台まで増加傾向が続いたが、63年から転入超過数が減少し、平成5年から7年までは転出超過となった。

平成8年以降は15年連続で転入超過となり、19年と20年には15万人台に増加したものの、21年は10万人台となり、22年は16年以來6年ぶりに10万人を下回り、7万6137人と前年より2万8232人減少している。

各都市圏別に推移をみると、東京圏は、平成6年及び7年を除き、昭和29年以降は転入超過、平成13年から21年までは10万人を超える転入超過で推移していたが、22年は10年ぶりに10万人を下回っている。

名古屋圏は、昭和49年までは転入超過で推移したが、50年から59年までは転出超過、60年以降は、平成8年と12年から14年までを除き転入超過となっていたが、21年からは転出超過で推移している。

大阪圏は、昭和48年まで転入超過で推移した後、49年以降は一貫して転出超過が続いている。

なお、3大都市圏の転入・転出超過率をみると、平成22年は、東京圏は0.27%の転入超過、名古屋圏、大阪圏は共に0.06%の転出超過となっている。（図4、図5、統計表第5表）

図4 3大都市圏の転入・転出超過数の推移  
（昭和29年～平成22年）

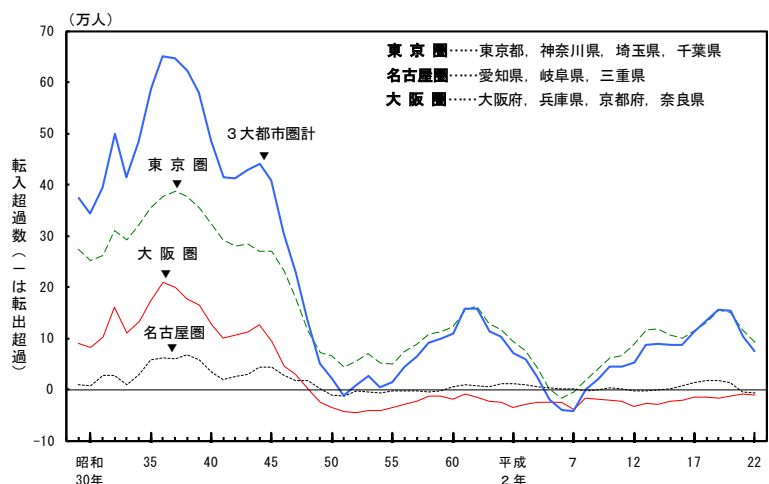
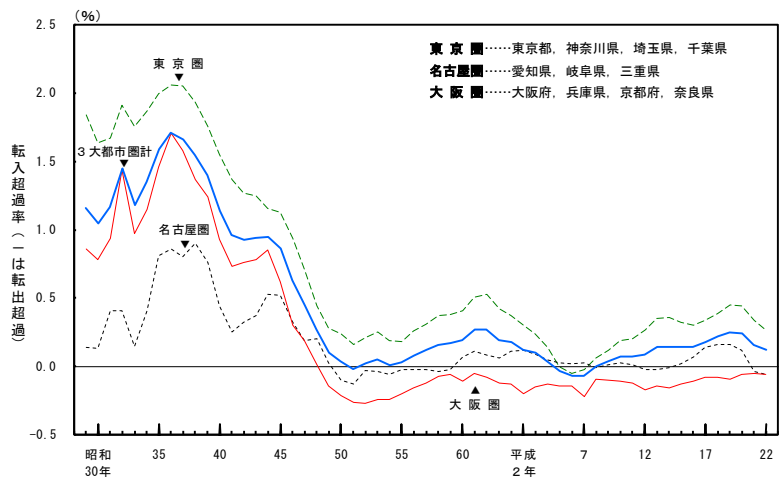


図5 3大都市圏の転入・転出超過率の推移  
（昭和29年～平成22年）



## IV 各都市圏の転入・転出の状況

### 1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況

#### 東京圏の転入超過数は10年ぶりに10万人を下回る

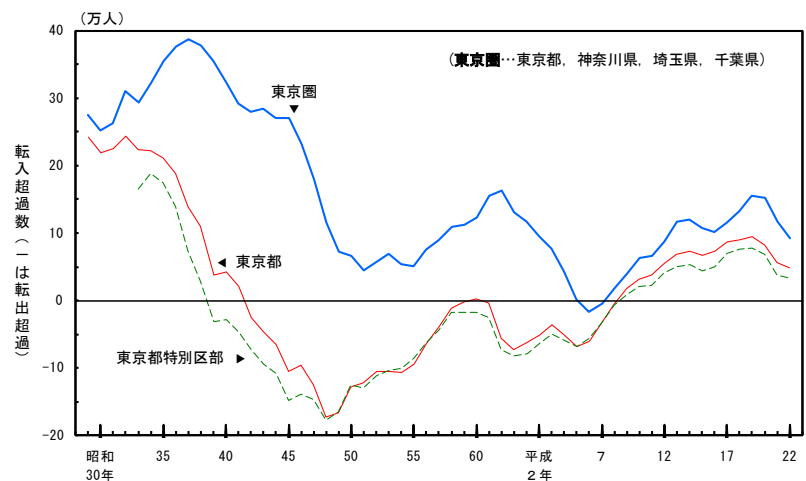
平成22年の転入・転出超過数をみると、東京圏は9万2829人、東京都は4万8331人、東京都特別区部は3万3098人の転入超過となり、前年に比べいずれも減少している。

東京圏の転入超過数は、前年に比べ2万4632人減少し、平成12年以来10年ぶりに10万人を下回っている。東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は4万8331人、埼玉県は1万5424人、神奈川県は1万4887人、千葉県は1万4187人といずれも転入超過となっているが、前年と比べると、全ての都県で転入超過数は減少している。

東京都は、昭和60年を除く42年から平成8年まで、東京都特別区部は、昭和39年から平成8年まで転出超過となっている。平成9年以降は共に14年連続で転入超過となっているが、20年から3年連続して前年に比べ転入超過数は減少している。

(図6, 表3, 統計表第2表)

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成22年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

表3 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出者数 (平成12年～平成22年)

区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
(人)											
東京圏											
転入者数	537,318	553,633	546,389	532,582	518,913	521,623	529,287	540,015	528,009	505,873	470,077
転出者数	449,323	436,800	427,014	424,641	418,051	406,935	397,254	384,865	376,313	388,412	377,248
転入超過数	87,995	116,833	119,375	107,941	100,862	114,688	132,033	155,150	151,696	117,461	92,829
転入超過率(%)	0.27	0.35	0.36	0.32	0.30	0.34	0.39	0.45	0.44	0.34	0.27
東京都											
転入者数	444,118	449,888	442,947	441,013	433,278	438,087	437,535	443,349	425,661	413,370	396,318
転出者数	389,198	381,770	369,672	374,613	360,397	351,525	347,456	348,849	342,661	357,150	347,987
転入超過数	54,920	68,118	73,275	66,400	72,881	86,562	90,079	94,500	83,000	56,220	48,331
転入超過率(%)	0.46	0.57	0.61	0.55	0.60	0.70	0.73	0.76	0.66	0.45	0.38
東京都特別区部											
転入者数	362,123	366,656	360,267	358,924	353,608	364,152	366,280	369,429	355,994	345,888	334,899
転出者数	321,889	316,270	307,084	314,605	303,895	294,194	289,494	292,162	288,152	308,497	301,801
転入超過数	40,234	50,386	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786	77,267	67,842	37,391	33,098
転入超過率(%)	0.51	0.63	0.66	0.55	0.61	0.86	0.93	0.93	0.81	0.44	0.38

注) 東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県



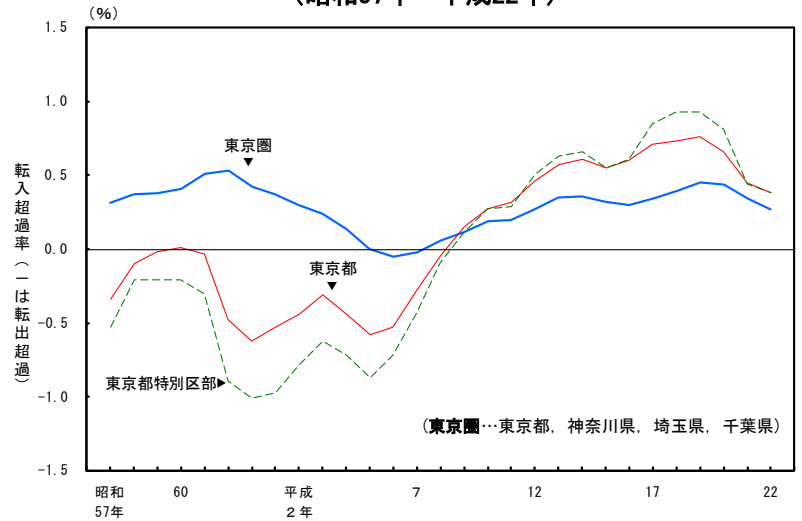
**東京圏の転入超過率は0.07ポイント低下**

東京圏の転入超過率は0.27%、東京都の転入超過率は0.38%と、共に前年に比べ0.07ポイント低下している。

東京都特別区部の転入超過率は0.38%と、前年に比べ0.06ポイント低下している。

東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入超過率はいずれも3年連続して前年に比べ低下している。 (図7, 表3)

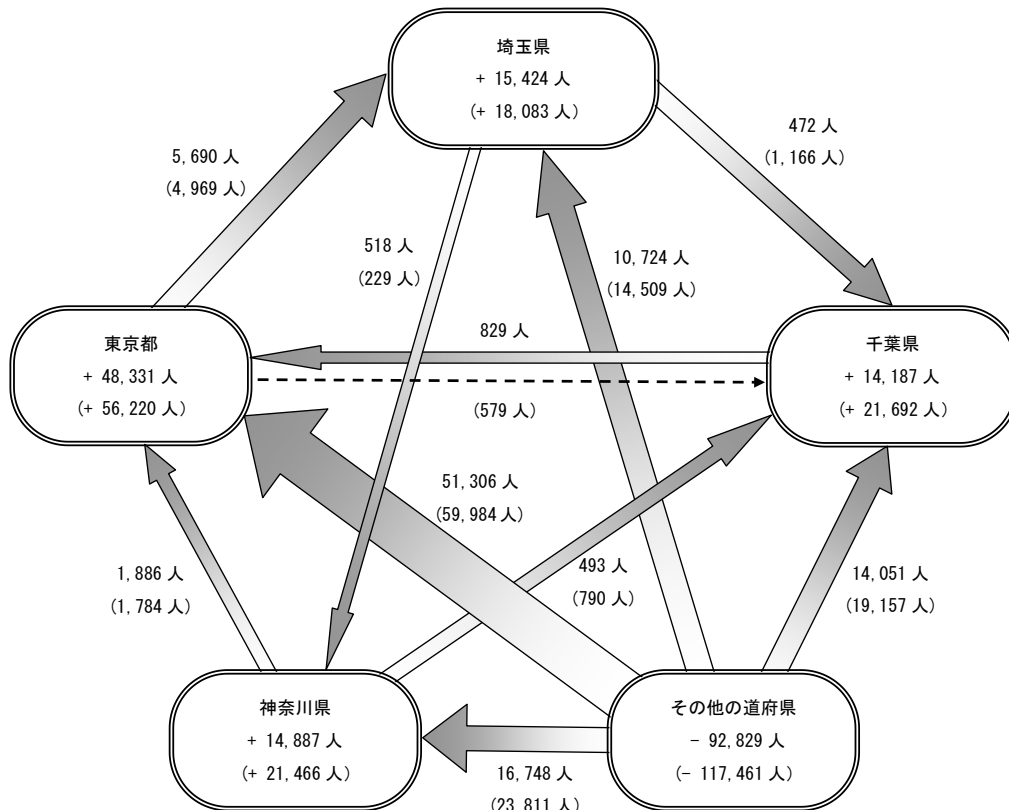
**図7 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過率の推移 (昭和57年～平成22年)**



**いずれの都県とも東京圏以外の道府県からの転入超過数が減少**

東京圏を構成する各都県（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）と「その他の道府県」のそれぞれの間の転入・転出の状況を見ると、東京都は千葉県との間の移動者数が転入超過に転じ、各都県とも「その他の道府県」からの転入超過数が減少している。 (図8)

**図8 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の転入・転出状況 (平成21年, 平成22年)**



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成22年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数である。  
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成22年の転入超過数である。  
 3) 点線及び( )内は平成21年の結果である。

## 2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況

### 名古屋圏は引き続き転出超過、愛知県は14年ぶり、名古屋市は9年ぶりに転出超過に

平成22年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は6242人、愛知県は1262人、名古屋市は256人の転出超過となっている。

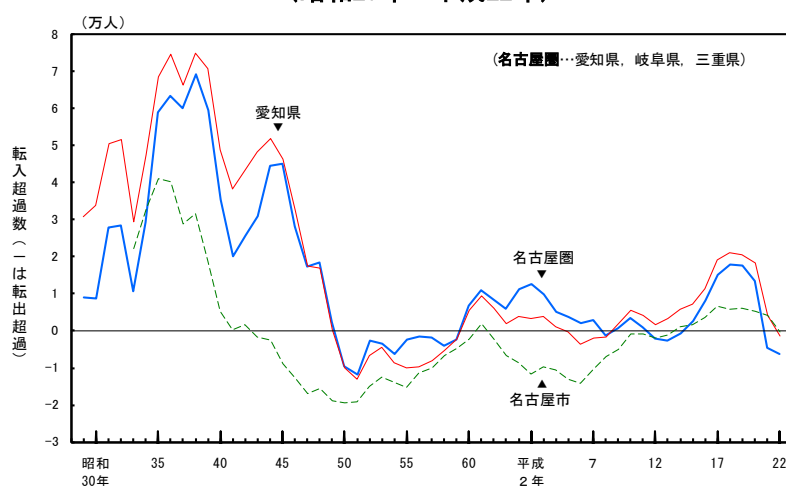
名古屋圏は、平成15年以降転入超過が続き、17年以降4年連続で1万人を超えていたが、21年に14年以來7年ぶりに4537人の転出超過に転じ、22年は前年に引き続き転出超過となっている。

愛知県は、昭和29年から49年まで転入超過で推移した後、50年から59年までは転出超過、60年から平成4年までは転入超過、5年から8年までは転出超過となっている。平成9年以降は転入超過となっていたが、21年の4075人の転入超過から、22年は1262人の転出超過に転じている。

名古屋市は昭和33年から42年まで転入超過で推移した後、61年を除き43年から平成13年まで転出超過、14年以降は転入超過となっていたが、21年の4069人の転入超過から、22年は256人の転出超過に転じている。

(図9、表4、統計表第2表)

図9 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成22年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

表4 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出者数 (平成12年～平成22年)

区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
名古屋圏											
転入者数	136,200	137,630	136,453	136,265	139,033	144,132	148,315	148,443	144,055	131,912	117,011
転出者数	138,341	140,226	137,100	133,735	130,839	129,120	130,441	130,889	130,530	136,449	123,253
転入超過数	-2,141	-2,596	-647	2,530	8,194	15,012	17,874	17,554	13,525	-4,537	-6,242
転入超過率(%)	-0.02	-0.02	-0.01	0.02	0.07	0.14	0.16	0.16	0.12	-0.04	-0.06
愛知県											
転入者数	119,992	122,470	121,683	120,552	123,402	129,478	132,374	132,349	130,373	120,530	105,769
転出者数	118,332	119,112	115,935	113,309	112,078	110,220	111,375	111,829	111,982	116,455	107,031
転入超過数	1,660	3,358	5,748	7,243	11,324	19,258	20,999	20,520	18,391	4,075	-1,262
転入超過率(%)	0.02	0.05	0.08	0.10	0.16	0.27	0.29	0.29	0.26	0.06	-0.02
名古屋市											
転入者数	82,506	83,031	83,183	82,068	82,793	83,696	84,752	84,801	84,099	83,179	76,083
転出者数	84,357	84,271	82,138	80,460	79,328	76,930	78,855	78,623	78,959	79,110	76,339
転入超過数	-1,851	-1,240	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897	6,178	5,140	4,069	-256
転入超過率(%)	-0.09	-0.06	0.05	0.08	0.16	0.31	0.27	0.28	0.24	0.19	-0.01

注1) 「-」は転出超過を示す。

2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

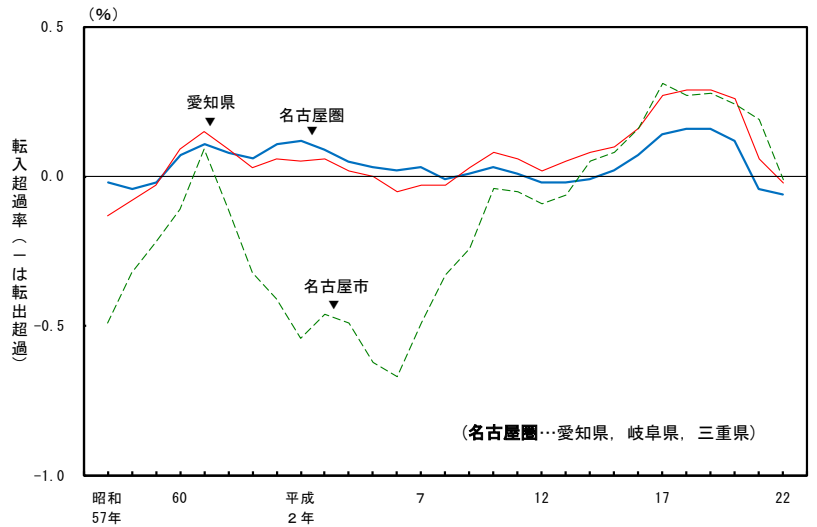
**名古屋圏の転出超過率は0.02ポイント上昇**

名古屋圏の転出超過率は0.06%と、前年に比べ0.02ポイントの上昇となっている。

愛知県の転出超過率は0.02%となり、前年の転入超過率(0.06%)との差は0.08ポイントとなっている。

名古屋市の転出超過率は0.01%と、前年の転入超過率(0.19%)との差は0.20ポイントとなっている。(図10, 表4)

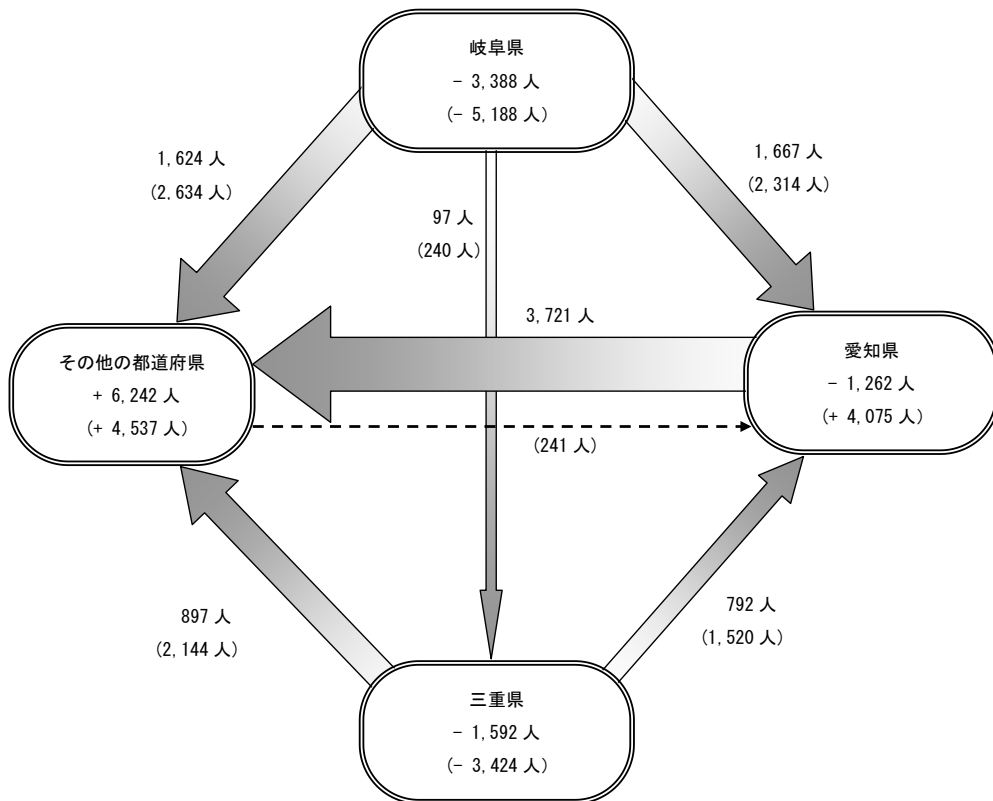
**図10 名古屋圏, 愛知県及び名古屋市の転入・転出超過率の推移 (昭和57年~平成22年)**



**愛知県は名古屋圏以外の都道府県との間の移動者数が転出超過に転じる**

名古屋圏を構成する各県(愛知県, 岐阜県及び三重県)と「その他の都道府県」のそれぞれの間の転入・転出の状況を見ると、愛知県は「その他の都道府県」との間の移動者数が転出超過に転じ、岐阜県及び三重県からの転入超過数も減少している。(図11)

**図11 愛知県, 岐阜県及び三重県の転入・転出状況 (平成21年, 平成22年)**



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成22年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数である。  
 注2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成22年の転入超過数である。  
 注3) 点線及び( )内は平成21年の結果である。

### 3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出の状況

#### 大阪圏では転出超過数が1万人を上回る

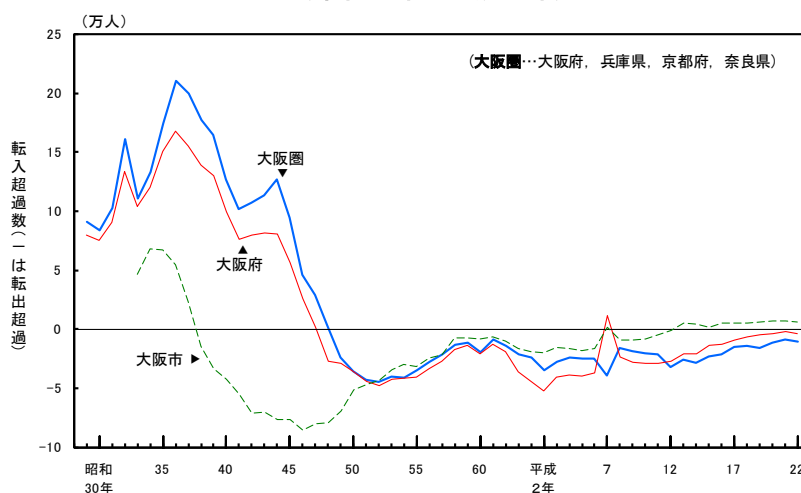
平成22年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は1万450人、大阪府は3570人の転出超過、大阪市は5820人の転入超過となっている。

大阪圏の転出超過数は平成15年以降、19年を除き前年に比べ減少し、21年は昭和61年以来23年ぶりに1万人を下回ったが、平成22年は2年ぶりに1万人を上回っている。

大阪府は、昭和29年から47年まで転入超過で推移した後、阪神・淡路大震災のあった平成7年を除いて、昭和48年以降は転出超過が続いている。平成12年以降は転出超過数が前年に比べ減少していたが、22年は前年に比べ増加している。

大阪市は、昭和33年から37年まで転入超過で推移した後、平成7年を除き昭和38年から平成12年まで転出超過となっていたが、13年以降は転入超過となっている。転入超過数は平成16年以降は前年に比べ増加していたが、22年は前年に比べ減少している。

図12 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成22年）



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

(図12, 表5, 統計表第2表)

表5 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出者数（平成12年～平成22年）

区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
(人)											
大阪圏											
転入者数	238,346	241,097	232,282	231,406	226,201	223,243	221,821	219,421	215,444	213,243	200,663
転出者数	269,998	266,718	260,763	254,148	246,978	238,265	235,548	235,067	226,587	221,798	211,113
転入超過数	-31,652	-25,621	-28,481	-22,742	-20,777	-15,022	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450
転入超過率(%)	-0.17	-0.14	-0.16	-0.13	-0.11	-0.08	-0.08	-0.09	-0.06	-0.05	-0.06
大阪府											
転入者数	179,141	180,700	174,435	175,060	168,135	166,732	166,172	164,884	161,589	159,651	151,123
転出者数	205,795	201,268	194,868	188,952	181,078	175,488	172,525	169,836	165,157	161,924	154,693
転入超過数	-26,654	-20,568	-20,433	-13,892	-12,943	-8,756	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570
転入超過率(%)	-0.31	-0.24	-0.24	-0.16	-0.15	-0.10	-0.07	-0.06	-0.04	-0.03	-0.04
大阪市											
転入者数	101,564	103,870	101,688	99,852	97,634	96,032	97,160	97,768	96,903	96,982	93,127
転出者数	102,380	98,752	97,471	97,999	92,656	90,941	91,492	91,141	89,839	89,909	87,307
転入超過数	-816	5,118	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668	6,627	7,064	7,073	5,820
転入超過率(%)	-0.03	0.21	0.17	0.07	0.20	0.20	0.23	0.26	0.28	0.28	0.23

注1) 「-」は転出超過を示す。

注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

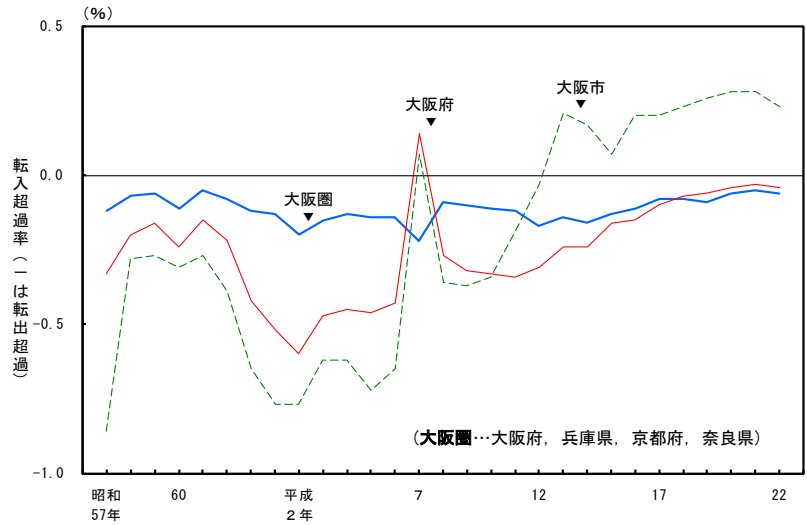
**大阪圏の転出超過率は0.01ポイント上昇**

大阪圏の転出超過率は0.06%、大阪府の転出超過率は0.04%と、共に前年に比べ0.01ポイント上昇している。

大阪市の転入超過率は0.23%と、前年に比べ0.05ポイント低下している。

(図13, 表5)

**図13 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過率の推移 (昭和57年～平成22年)**

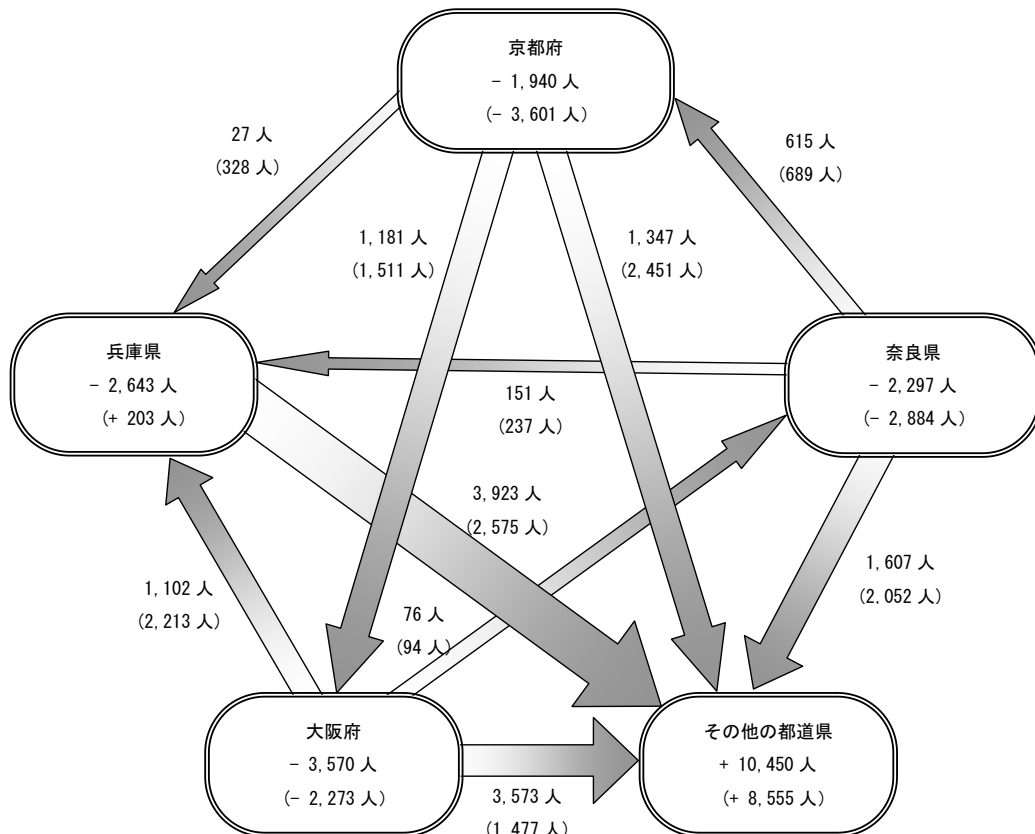


**いずれの府県とも大阪圏以外の都道府県へ転出超過**

大阪圏を構成する各府県（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）と「その他の都道府県」のそれぞれの間の転入・転出の状況をみると、各府県とも前年に引き続き「その他の都道府県」へ転出超過となっている。

(図14)

**図14 大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県の転入・転出状況 (平成21年, 平成22年)**



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成22年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数である。  
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成22年の転入超過数である。  
 3) ( )内は平成21年の結果である。

## V 市町村の転入・転出の状況

### 全国の市町村のうち、4分の3で転出超過

平成22年12月31日現在の全国1728市町村のうち、1726市町村<sup>注1)</sup>についてみると、転入超過<sup>注2)</sup>となったのは451市町村で、全体の26.1%となっている。転入超過数は、東京都特別区部<sup>注3)</sup>が3万3098人と最も多く、次いで大阪府大阪市、埼玉県さいたま市、福岡県福岡市、北海道札幌市の4市が5000人台となっている。

一方、転出超過となったのは1275市町村で、全体の73.9%を占めている。転出超過数は、千葉県市川市が1683人と最も多く、次いで大阪府吹田市、福島県いわき市、長崎県長崎市、青森県八戸市などとなっている。

都道府県別に転入超過の市町村の割合をみると、東京都が39市町村のうち27市町村(69.2%)と最も高く、次いで神奈川県が33市町村のうち21市町(63.6%)、埼玉県が64市町村のうち32市町(50.0%)などとなっている。

一方、転出超過の市町村の割合をみると、山形県が35市町村のうち33市町村(94.3%)と最も高く、次いで秋田県が25市町村のうち23市町村(92.0%)、青森県が40市町村のうち36市町村(90.0%)などとなっている。

(表6, 表7)

注1) 平成22年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない福島県矢祭町及び東京都国立市の2市町については、転出者数及び転入超過数においては除く。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

注3) 東京都特別区部は1市として扱う。

### 生産年齢区分(15～64歳)が転入超過の市町村割合が最も高いのは東京都

全国の市町村を年齢3区分別にみると、1726市町村のうち、0～14歳で転入超過となったのは942市町村(1726市町村のうち54.6%)で、15～64歳では379市町村(同22.0%)、65歳以上では758市町村(同43.9%)となっている。

転入超過の市町村の割合が高い都道府県をみると、0～14歳の区分では滋賀県(84.2%)、千葉県(68.5%)、富山県(66.7%)、15～64歳の区分では東京都(59.0%)、神奈川県(54.5%)、愛知県(43.9%)、65歳以上の区分では栃木県及び千葉県(共に81.5%)、茨城県(79.5%)などとなっている。

一方、転出超過の市町村の割合が高い都道府県をみると、0～14歳の区分では長崎県(66.7%)、宮崎県(61.5%)、静岡県(60.0%)、15～64歳の区分では山形県(97.1%)、岩手県(94.1%)、新潟県(93.3%)、65歳以上の区分では香川県(82.4%)、北海道(78.8%)、島根県(76.2%)などとなっている。

(表6)



### 転出超過率上位10市のうち6市は北海道

市別<sup>注)</sup>に転入超過率をみると、高知県香南市が2.47%と最も高く、次いで茨城県つくばみらい市、茨城県守谷市、千葉県印西市、東京都稲城市などとなっている。

転出超過率をみると、北海道歌志内市が2.33%と最も高く、次いで北海道夕張市、香川県善通寺市、北海道赤平市、北海道留萌市などとなり、上位10市のうち6市が北海道となっている。

(表8)

注) 町村については、在留外国人統計を用いて日本人人口を算出することができないため、転入・転出超過率においては除く。

表8 転入・転出超過率の高い市(平成22年)

	転入超過率の高い市			転出超過率の高い市					
	転入超過数	日本人人口	転入超過率	転出超過数	日本人人口	転出超過率			
	人	千人	%)	人	千人	%)			
1	香南市 (高知県)	841	34	2.47	1	歌志内市 (北海道)	93	4	2.33
2	つくばみらい市 (茨城県)	828	44	1.88	2	夕張市 (北海道)	234	11	2.13
3	守谷市 (茨城県)	1,008	62	1.63	3	善通寺市 (香川県)	589	34	1.73
4	印西市 (千葉県)	1,402	87	1.61	4	赤平市 (北海道)	198	13	1.52
5	稲城市 (東京都)	1,228	84	1.46	5	留萌市 (北海道)	343	24	1.43
6	名取市 (宮城県)	1,042	73	1.43	6	大月市 (山梨県)	372	28	1.33
7	流山市 (千葉県)	2,204	162	1.36		大洲市 (愛媛県)	626	47	1.33
8	西東京市 (東京都)	2,432	193	1.26	8	対馬市 (長崎県)	444	34	1.31
9	白井市 (千葉県)	743	60	1.24	9	土別市 (北海道)	286	22	1.30
10	木津川市 (京都府)	797	69	1.16	10	三笠市 (北海道)	120	10	1.20
11	小金井市 (東京都)	1,312	116	1.13		国東市 (大分県)	383	32	1.20
12	戸田市 (埼玉県)	1,259	119	1.06	12	水俣市 (熊本県)	321	27	1.19
	草津市 (滋賀県)	1,372	129	1.06	13	根室市 (北海道)	330	29	1.14
14	合志市 (熊本県)	565	55	1.03	14	尾花沢市 (山形県)	210	19	1.11
15	鎌ヶ谷市 (千葉県)	999	107	0.93	15	中間市 (福岡県)	484	44	1.10
16	豊見城市 (沖縄県)	510	57	0.89	16	美唄市 (北海道)	260	26	1.00
17	牛久市 (茨城県)	706	80	0.88	17	瑞浪市 (岐阜県)	383	39	0.98
18	木更津市 (千葉県)	1,096	127	0.86	18	伊豆市 (静岡県)	326	34	0.96
19	つくば市 (茨城県)	1,736	207	0.84		多久市 (佐賀県)	201	21	0.96
20	行橋市 (福岡県)	550	70	0.79	20	嘉麻市 (福岡県)	393	42	0.94

注1) 平成22年国勢調査の人口速報集計による人口から平成22年版在留外国人統計の外国人人口を引いて算出している。

注2) 同率のものは市町村コードの昇順に掲載。



## 1 20大都市の転入・転出の状況

**転入超過率が最も高い都市はさいたま市，転出超過率が最も高い都市は浜松市及び北九州市**

平成22年の20大都市（東京都特別区部及び19政令指定都市）の転入・転出の状況をみると、20大都市全体では7万1131人の転入超過となり、転入超過率は0.21%となっている。

転入超過は東京都特別区部（3万3098人）など15都市となっており、このうち、仙台市は平成17年以来5年ぶりに転入超過となっている。

転入超過率は、さいたま市が0.47%と最も高く、次いで千葉市（0.39%）、東京都特別区部（0.38%）、福岡市（0.37%）、川崎市（0.34%）などとなっている。

一方、転出超過は北九州市（870人）など5都市となっており、このうち、名古屋市は平成13年以来9年ぶりに転出超過となっている。

転出超過率は、浜松市及び北九州市が共に0.09%と最も高く、次いで静岡市（0.04%）などとなっている。

**(表9, 統計表第3表)**

**表9 20大都市別の転入・転出者数（平成21年，平成22年）**

20大都市	転入者数			転出者数			転入超過数 (-は転出超過)		転入超過率(%) (-は転出超過)	
	平成21年	平成22年	対前年 増減	平成21年	平成22年	対前年 増減	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年
20大都市計	1,254,314	1,225,506	-53,909	1,163,245	1,154,375	-35,698	91,069	71,131	0.27	0.21
札幌市	65,206	61,907	-3,299	59,713	56,619	-3,094	5,493	5,288	0.29	0.28
仙台市	44,701	43,306	-1,395	44,808	42,136	-2,672	-107	1,170	-0.01	0.11
さいたま市	53,976	51,157	-2,819	46,042	45,464	-578	7,934	5,693	0.66	0.47
千葉市	39,563	37,513	-2,050	35,186	33,880	-1,306	4,377	3,633	0.47	0.39
東京都特別区部	345,888	334,899	-10,989	308,497	301,801	-6,696	37,391	33,098	0.44	0.38
横浜市	127,773	122,121	-5,652	120,552	118,340	-2,212	7,221	3,781	0.20	0.10
川崎市	79,173	74,295	-4,878	69,395	69,517	122	9,778	4,778	0.71	0.34
相模原市	—	18,789	—	—	17,989	—	—	800	—	0.11
新潟市	18,490	18,120	-370	17,928	17,840	-88	562	280	0.07	0.03
静岡市	17,317	16,561	-756	18,293	16,836	-1,457	-976	-275	-0.14	-0.04
浜松市	18,014	16,541	-1,473	18,494	17,212	-1,282	-480	-671	-0.06	-0.09
名古屋市	83,179	76,083	-7,096	79,110	76,339	-2,771	4,069	-256	0.19	-0.01
京都市	41,558	40,280	-1,278	43,238	40,705	-2,533	-1,680	-425	-0.12	-0.03
大阪市	96,982	93,127	-3,855	89,909	87,307	-2,602	7,073	5,820	0.28	0.23
堺市	25,755	24,212	-1,543	24,909	24,049	-860	846	163	0.10	0.02
神戸市	44,321	42,641	-1,680	41,828	40,483	-1,345	2,493	2,158	0.17	0.14
岡山市	15,154	21,466	—	12,465	21,304	—	2,689	162	0.39	0.02
広島市	37,903	36,673	-1,230	37,527	35,258	-2,269	376	1,415	0.03	0.12
北九州市	27,546	26,081	-1,465	28,521	26,951	-1,570	-975	-870	-0.10	-0.09
福岡市	71,815	69,734	-2,081	66,830	64,345	-2,485	4,985	5,389	0.35	0.37

注1) 岡山市は平成21年4月1日から、相模原市は22年4月1日からの数値。

2) 20大都市計の転入者数及び転出者数の対前年増減は、岡山市及び相模原市を除いて算出している。

## 2 都道府県庁所在市の転入・転出の状況

### 都道府県庁所在市のうち、約半数は転入超過

平成22年の都道府県庁所在市の転入・転出の状況をみると、転入超過は23市で約半数を占めている。年齢3区分別にみると、0～14歳が転入超過は20市（都道府県庁所在市の42.6%）、15～64歳が転入超過は22市（同46.8%）、65歳以上が転入超過は37市（同78.7%）となっている。

転入超過ではあるものの、生産年齢区分（15～64歳）が転出超過となっているのは、新潟市、高知市、宮崎市及び鹿児島市の4市となっており、一方、転出超過となった24市のうち、同年齢区分が転入超過となっているのは、宇都宮市、名古屋市及び京都市の3市となっている。

(表10)

表10 都道府県庁所在市別転入・転出超過数（平成22年）

都道府県	都道府県庁所在市	転入超過数（－は転出超過）			（参考）		
		総数 1)	0～14歳	15～64	65歳以上	日本人人口 2)	転入超過率 （－は転出超過） 3)
		人	人	人	人	千人	%
01	北海道札幌市	5,288	449	3,143	1,695	1,905	0.28
02	青森県青森市	-862	-40	-845	23	298	-0.29
03	岩手県盛岡市	-179	-36	-245	102	297	-0.06
04	宮城県仙台市	1,170	-220	1,053	337	1,036	0.11
05	秋田県秋田市	-762	-21	-736	-5	322	-0.24
06	山形県山形市	-190	-76	-130	16	253	-0.08
07	福島県福島市	-325	19	-355	12	290	-0.11
08	茨城県水戸市	865	-51	770	146	266	0.33
09	栃木県宇都宮市	-134	-358	106	108	503	-0.03
10	群馬県前橋市	-467	-15	-540	88	336	-0.14
11	埼玉県さいたま市	5,693	657	4,691	346	1,206	0.47
12	千葉県千葉市	3,633	555	2,567	511	940	0.39
13	東京都特別区部	33,098	-4,871	43,998	-6,027	8,603	0.38
14	神奈川県横浜市	3,781	-842	4,456	172	3,611	0.10
15	新潟県新潟市	280	149	-9	140	808	0.03
16	富山県富山市	696	116	527	54	416	0.17
17	石川県金沢市	1,053	-102	1,052	104	458	0.23
18	福井県福井市	-346	-180	-244	78	263	-0.13
19	山梨県甲府市	140	22	98	20	193	0.07
20	長野県長野市	-360	-56	-397	93	378	-0.10
21	岐阜県岐阜市	-275	-33	-195	-47	404	-0.07
22	静岡県静岡市	-275	-75	-222	22	708	-0.04
23	愛知県名古屋市中区	-256	-1,988	1,976	-243	2,195	-0.01
24	三重県津市	-325	-1	-353	29	277	-0.12
25	滋賀県大津市	1,624	475	911	238	333	0.49
26	京都府京都市	-425	-766	554	-213	1,433	-0.03
27	大阪府大阪市	5,820	-3,982	10,282	-478	2,545	0.23
28	兵庫県神戸市	2,158	416	1,565	179	1,500	0.14
29	奈良県奈良市	-169	115	-377	93	364	-0.05
30	和歌山県和歌山市	-364	65	-471	42	366	-0.10
31	鳥取県鳥取市	-373	-19	-333	-22	196	-0.19
32	島根県松江市	-28	74	-144	42	192	-0.01
33	岡山県岡山市	162	-282	355	89	699	0.02
34	広島県広島市	1,415	113	1,183	119	1,157	0.12
35	山口県山口市	-226	28	-278	25	195	-0.12
36	徳島県徳島市	-218	-109	-157	48	263	-0.08
37	香川県高松市	498	-187	566	119	416	0.12
38	愛媛県松山市	617	31	327	259	514	0.12
39	高知県高知市	14	-82	-53	147	342	0.00
40	福岡県福岡市	5,389	-347	5,227	510	1,440	0.37
41	佐賀県佐賀市	-151	109	-213	-47	236	-0.06
42	長崎県長崎市	-1,123	150	-1,172	-101	440	-0.26
43	熊本県熊本市	-529	-353	-243	67	730	-0.07
44	大分県大分市	212	34	112	70	471	0.05
45	宮崎県宮崎市	258	163	-37	133	399	0.06
46	鹿児島県鹿児島市	532	393	-17	156	604	0.09
47	沖縄県那覇市	-714	-203	-449	-62	314	-0.23

注1) 総数には年齢不詳を含む。

2) 平成22年国勢調査の人口速報集計による人口から平成22年版在留外国人統計の外国人人口を引いて算出している。

3) 当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入超過数の比率である。

## VI 年齢各歳別の都道府県間移動者数

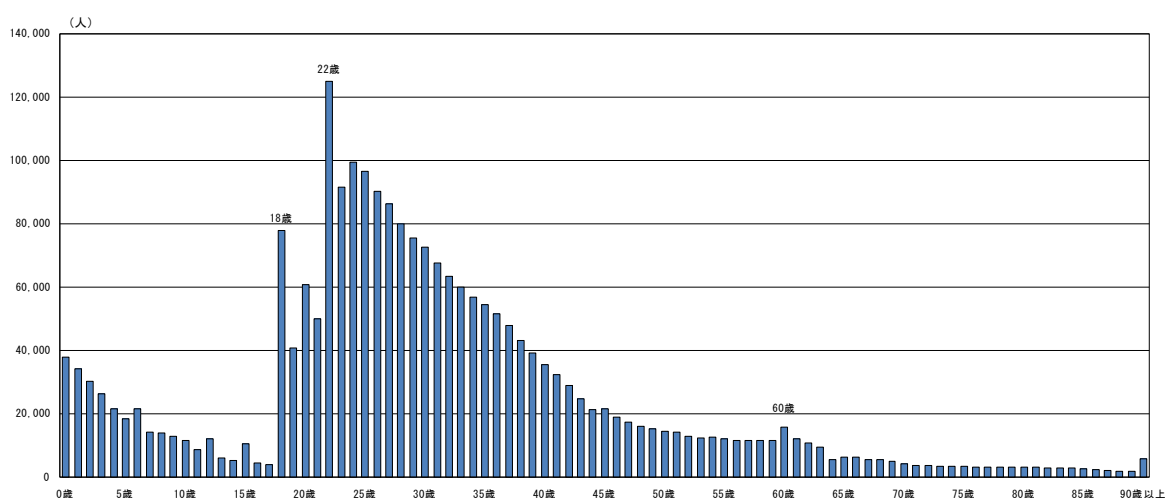
### 18～39歳が都道府県間移動者の3分の2を占める

都道府県間移動者数を年齢各歳別にみると、22歳が12万4901人（都道府県間移動者の5.4%）と最も多く、次いで24歳が9万9427人（同4.3%）、25歳が9万6643人（同4.1%）などとなっており、都道府県間移動者は20代及び30代が大きな割合を占めている。

また、18歳が7万7856人（同3.3%）で8番目に多くなっており、18～39歳で都道府県間移動者の65.6%を占めている。

（図15）

図15 年齢各歳別都道府県間移動者数（平成22年）



### 東京都は18歳の転入超過数が最多

都道府県別に転入超過数の最も多い年齢をみると、18歳が13都府県と最も多く、次いで60歳が10道県などとなっている。18歳の転入超過数が最も多いのは、東京都（1万2943人）、神奈川県（5243人）、愛知県（2857人）などとなっており、60歳の転入超過数が最も多いのは、北海道（281人）、鹿児島県（231人）、熊本県（148人）などとなっている。なお、18歳の転入超過数が最も多い13都府県のうち、東京都、神奈川県、大阪府など6都府県では、22歳の転入超過数が2番目に多くなっている。

一方、転出超過数の最も多い年齢をみると、18歳が21県と最も多く、次いで22歳が16道県などとなっている。18歳の転出超過数が最も多いのは、鹿児島県（3388人）、長崎県（2316人）、青森県（2201人）などとなっており、22歳の転出超過数が最も多いのは北海道（1912人）、茨城県（1105人）、群馬県（1082人）などとなっている。

（参考表2）